

## 颯新クラブ研修報告書

研修日 : 平成27年5月28日(木)～5月29日(金) 2日間

研修参加者 : 小澤重則、清水正二、有泉庸一郎

研修場所 : 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

### 研修内容

**1日目**・5月28日(木) 13:00～17:30

◎地方議会の挑戦 ―評価と課題―

中邨 章(明治大学名誉教授)

◎人口減少を克服する議会の知恵

金井 利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

◎地方財政を取り巻く医療・介護の動向 ―地域医療構想と介護保険制度改革―

土屋 文朗(慶応義塾大学経済学部教授)

◎高齢社会を乗り越える地域協働

牛山久仁彦(明治大学政治経済学部教授)

**2日目**・5月29日(金) Am 10:00～15:00

◎雇用を拡大する地方の知恵 ―地方創生特区(国際戦略特区の二次指定)―

藤原 豊(内閣府地方創生推進室次長)

◎市民提案を生かす地方議会の知恵 ―生き残りをかける議会の政策能力―

廣瀬 克哉(法政大学法学部教授)

◎1) 地方創生は国の役割か (農山村再生への戦略)

小田切 徳美(明治大学農学部教授)

◎2) 地方創生は国の役割か (コンパクトシティのあり方を含めて)

辻 琢也(一橋大学大学院法学研究科教授)

# 財団法人 日本自治創造学会の概要

The Japanese Society for Local Democracy

## 1. 本会の特色

### (1) 自治の創造

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

### (2) 幅広い事業への取り組み

学術研究大会やシンポジウムを開催し、参加者との意見交換を活発に行うとともに、構成員（会員）の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の提供、②取組内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

### (3) 社会貢献幅

法人格（財団法人）を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

## 2. 本会の概要

### (1) 事業

- ①学術シンポジウム、研究発表、交流大会の開催
- ②各種機関と連携し、会員への情報の提供
- ③機関紙の発行と必要に応じ本の刊行

### (2) 会員 約350名

- ①地方議員、首長、自治体職員
- ②地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

### (3) 会費

- ①正会員は研究大会参加費13,000円（年会費・資料代含む）とし、院生等は2,000円（年会費・資料代含む）とする。
- ②研究大会（年次大会）のみに参加する者は、その都度、参加費として15,000円（資料代含む）を納入する。

### (4) 研究大会（年次大会）

講演会やシンポジウムを開催する。

### (5) 役員構成

理事（理事長）	穂坂 邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長）
理事（会長）	中邨 章（明治大学学長特命補佐・名誉教授・元副学長）
理事	佐々木信夫（中央大学教授）
理事	金井 利之（東京大学教授）
理事	牛山久仁彦（明治大学教授）
理事	土居 文朗（慶應義塾大学教授）
理事	古賀 尚文（株式会社共同通信社相談役）
理事	宮台 真司（首都大学東京教授）
幹事	荒田 英知（政策シンクタンク PHP総研主席研究員）
幹事	廣瀬 和彦（明治大学大学院講師、全国市議会議員会法制参事）
幹事	西田 陽光（一般社団法人次世代社会研究機構代表理事）
幹事	中村 卓（草加市副市長）
幹事	戸崎 将宏（千葉県庁）
監事	服部 範雄（会社顧問、元関東管区警察局長）
監事	丸山 晃（株式会社埼玉新聞社相談役）

### (6) 学会事務局

事務局はNPO法人地方自立政策研究所内（〒103-0002東京都中央区日本橋馬喰町1-12-2-707・TEL03-5623-0472）に置き、学会事務（会計を含む）を担当します。

## 第7回 日本自治創造学会

# 研究大会 プログラム

■ 第1日目 5月28日(木)

◆ 総合司会 荒田 英知(政策シンクタンクPHP総研 主席研究員)

12:00	開場・受付
13:00～13:10	大会挨拶 穂坂 邦夫 (日本自治創造学会理事長)
13:10～14:00	会長講演 <b>地方議会の挑戦</b> —評価と課題— 中邨 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)
14:00～14:50	講演 <b>人口減少を克服する議会の知恵</b> 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
14:50～15:05	質疑
15:05～15:20	休憩
15:20～16:10	講演 <b>地方財政を取り巻く医療・介護の動向</b> —地域医療構想と介護保険制度改革— 土居 文朗 (慶應義塾大学 経済学部教授)
16:10～16:25	質疑
16:25～17:15	講演 <b>高齢社会を乗り越える地域協働</b> 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部 教授)
17:15～17:30	質疑
17:40～	懇親交流会 講師・学会役員・会員・研究大会参加者

## ■ 第2日目 5月29日(金)

10:00～10:40	講演 <b>雇用を拡大する地方の知恵</b> —地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)— 藤原 豊(内閣府地方創生推進室次長)
10:40～10:55	質疑
10:55～11:45	講演 <b>市民提案を生かす地方議会の知恵</b> —生き残りをかける議会の政策能力— 廣瀬 克哉(法政大学法学部教授)
11:45～12:00	質疑
12:00～13:00	昼 食 [12:40～(財)日本自治創造学会総会]
13:00～13:45	激論(1) <b>地方創生は国の役割か</b> (コンパクトシティのあり方を含めて) 小田切 徳美(明治大学農学部教授)
13:45～14:30	激論(2) <b>地方創生は国の役割か</b> (コンパクトシティのあり方を含めて) 辻 琢也(一橋大学大学院法学研究科教授)
14:30～14:50	質疑
14:50～15:00	閉会挨拶 中邨 章(日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

## 研修内容

### 地方議会の挑戦

参加政治の拡大—増える有権者 1. 投票要件の改正—18歳への拡大

191カ国調査の内176カ国(92.0%)が18歳からの投票

新有権者の投票率の推測—導入時以降からの投票率に注目

○諸外国の例からは導入後下降している

低下する地方選挙の投票率—右肩下がりの市議会選挙

投票率の低下は民主制の質の低下を招く

議員報酬・長崎県小値賀町(おじかちょう)に見る報酬格差(2017年3月施行)

年齢による格差 ☆50歳以下30万円・50歳以上18万円

得票数と報酬の連動は考慮されるか?

議会改革の意義と機能

議員=利益代表の比重拡大

有権者=地域全体の利益優先

議会報告会の重要性和再認識

### 人口減少を克服する議会の知恵

過疎問題

少子化問題 高経年化=高齢者人口の拡大

課題設定の失敗・・・人口維持・増加を課題にすれば失敗は不可避

達成不能な課題は政策的には設定してはいけない。どの程度の「人口減少」を

課題に据えるか、どの時期段階での「人口置換水準」を目指すか実現可能な

目標設定を考えなければならない。

調節戦略

高齢化を主たる政策課題とする政策対応を!

### 地方財政を取り巻く医療・介護の動向

社会保障給付の見通し

介護保険・保険料の算定

社会保障に係る費用の将来推計

後発医薬品割合【全国平均47.9%(平成25年度)】

地域包括ケアシステムの構築

### 高齢化社会を乗り越える地域協働

日本における自治体の現状

人口減少社会と少子高齢化

少子高齢化への対等と自治体政策

協働政策の位置づけと意義

協働政策の政策課題

具体的事例・協働政策と法的課題・地域における人材育成と「裾野」の拡大

・活動資源の拡大に向けた施策

## 雇用を拡大する地方の知恵

「国家戦略特区」制度

「国家戦略特区」制度の運営

「国家戦略特区」の創設経緯 (2014～2015)

## 市民提案を生かす地方議会の知恵

議会に対する外部からの評価

地方議会の諸機能と政策立案・提案

議案審査の質の向上と論点形成機能の強化

なぜ議員提案条例はあまり増えないのか

制度・予算を伴う条例制定のハードルと立法補佐機能の手薄さ

議会の政策量の源泉としての市民

議会の政策支援強化

## 地方創生は国の役割か (1)

農山村再生への戦略

## 地方創生は国の役割か (2)

コンパクトシティのあり方について

定住自立圏における取組みの具体例

都市再生特別措置法の一部を改正する法律の概要



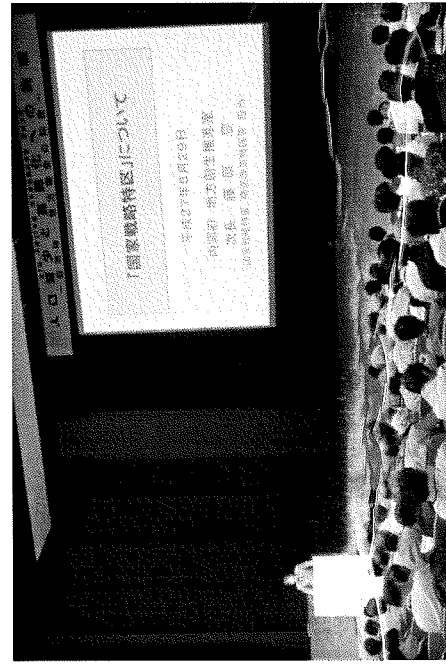
颯新クラブ会派研修 2015年度日本自治創造学会 研究大会



H27年5月28日 研修会場



5月28日 受講状況



H27年5月29日 研修会場



5月29日 受講状況